

調 査 速 報

日本海スケトウダラ資源調査結果 ——計量魚探——

北海道立総合研究機構中央水産試験場(0135-23-7451)・稚内水産試験場(0162-32-7177)

函館水産試験場(0138-83-2892)

ホームページアドレス

<http://www.fishexp.hro.or.jp/cont/central/section/shigen/suketou/index.html>

- ・ 全体の産卵群分布量は 2013 年並み
- ・ 北部海域は 2013 年の 9 割(雄冬沖は 2013 年より多い)
- ・ 南部海域は 2013 年並み(岩内湾周辺は 2013 年より多い)
- ・ 北部海域では尾叉長 40～45cm(2006 年級群)の成魚に加え, 35～39cm(2010 年級群)と 25～27cm 前後(2012 年級)の未成魚が分布
- ・ 南部海域は尾叉長 41～49cm の成魚と 26cm 前後の未成魚が分布

道総研水産試験場で実施したスケトウダラ計量魚探調査結果をお知らせします。

1. 調査海域と期間

- ・調査期間: 2014(平成 26)年 10 月 8 日から 10 月 24 日
- ・調査海域: 水深 200m より深い海域(図 1)
- ・試験調査船: 北洋丸(計量魚探, 着底トロール)
金星丸(計量魚探, 着底トロール)

2. 調査結果

【魚群分布】

- ・海域全体の産卵群分布量は, 2013 年並みでした(図 2, 6)。
- ・北部海域の産卵群分布量は 2013 年の 9 割でした(図 2, 6)。
この海域では, 雄冬沖の分布量が比較的多い結果でした。魚体サイズは尾叉長 25～27cm の 2012 年級群と思われる魚が主体で, これに, 40～45cm の 2006 年級群と思われる魚と 35～39cm の 2010 年級と思われる魚も分布していました(図 3)。
- ・南部海域の分布量は 2013 年並みでした。積丹半島周辺海域では, 2013 年を下回る分布量でしたが, 岩内湾周辺では 2013 年より多く分布していました(図 2)。魚体サイズは, 岩内湾で尾叉長 39cm 前後の成魚が中心でした(図 3)。
- ・檜山海域では例年同様, 沿岸域で少なく, 奥尻島周辺や松前小島などの沖合側に多く分布していました。分布量は 2013 年の 9 割でした。サイズは奥尻海脚では尾叉長 41～49cm 主体でしたが, 大成沖では尾叉長 26cm 前後の未成魚主体の組成で, 成魚主体に分布している檜山海域では異例なことでした(図 3)。

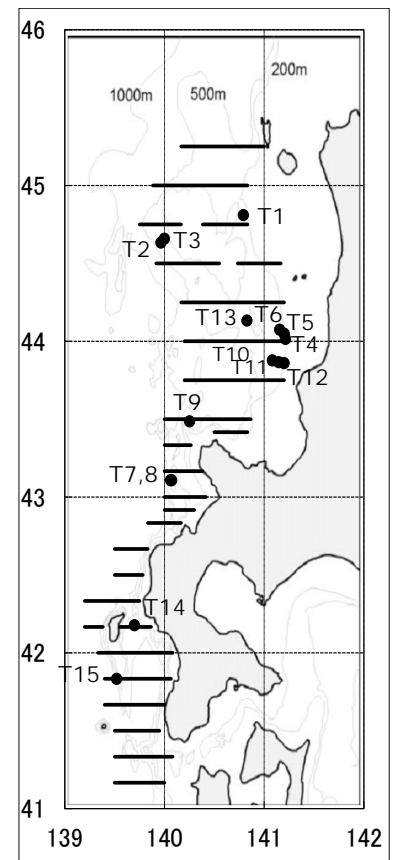


図 1 調査海域

直線は魚探調査ライン

●(T1～T15)はトロール調査点

※北緯43度30分で北部海域と南部海域に分ける

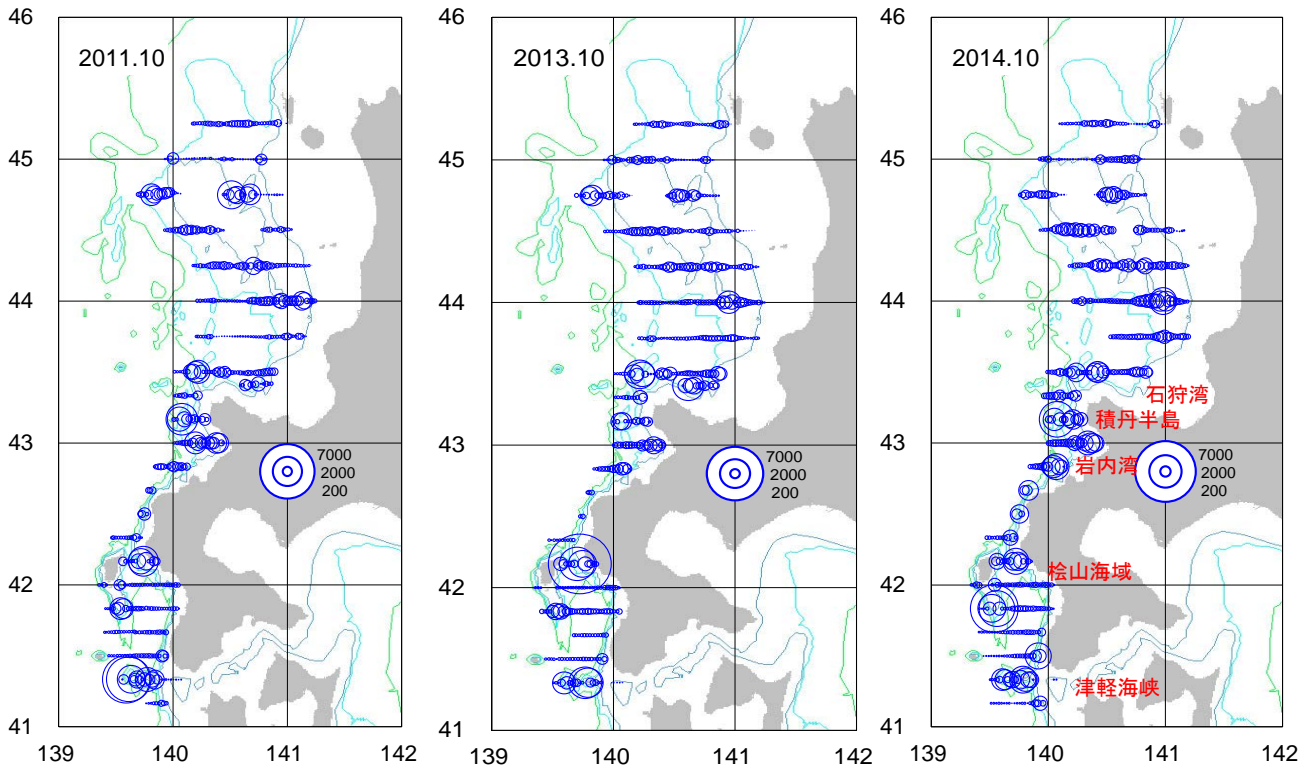


図2 スケトウダラ分布図(魚探反応量;SA)

左:2011年, 中:2013年, 右:2014年(円の大きさは, スケトウダラの反応の強さを示す)

※2012年は欠測が多いので載せず

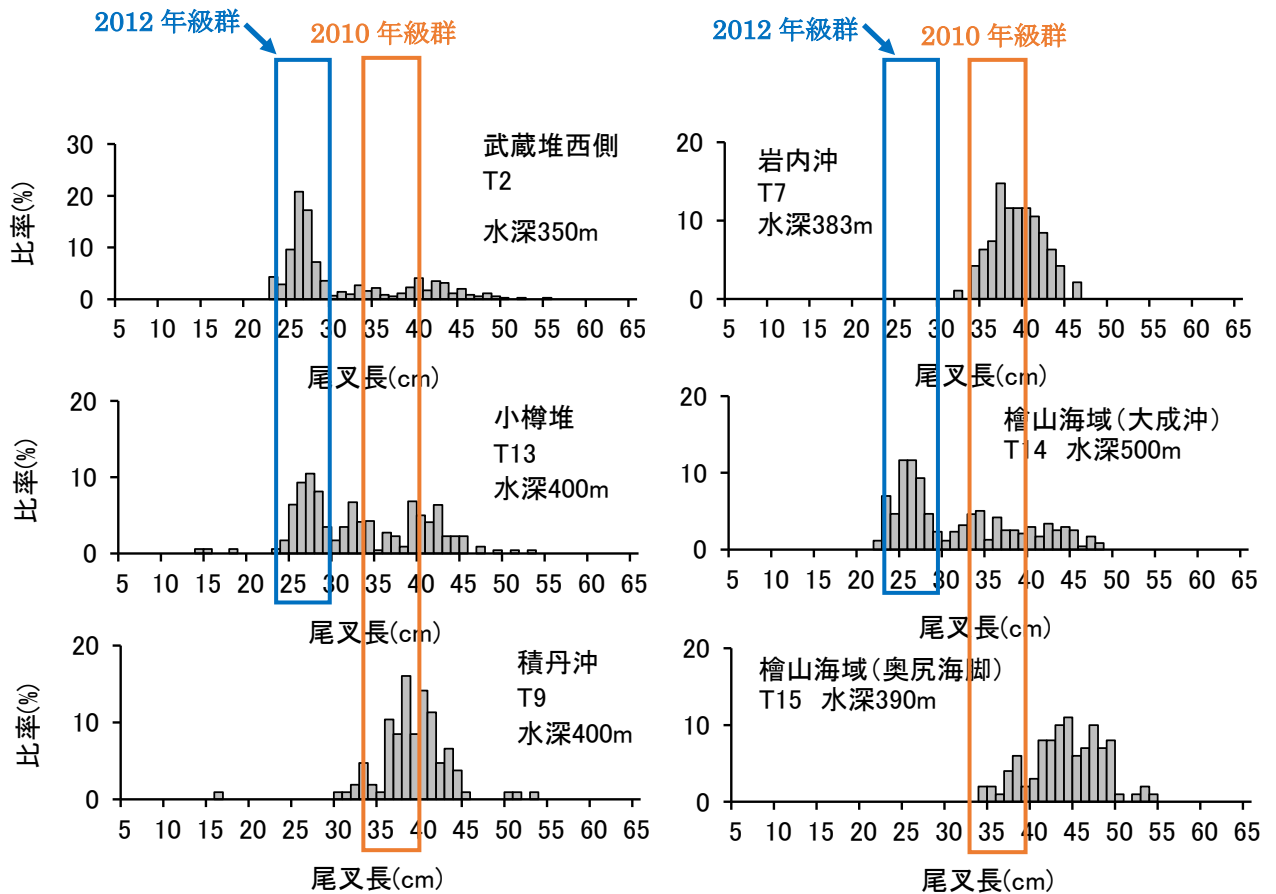


図3 トロール調査で採集されたスケトウダラの体長(尾叉長)

トロール地点は図1に示した。

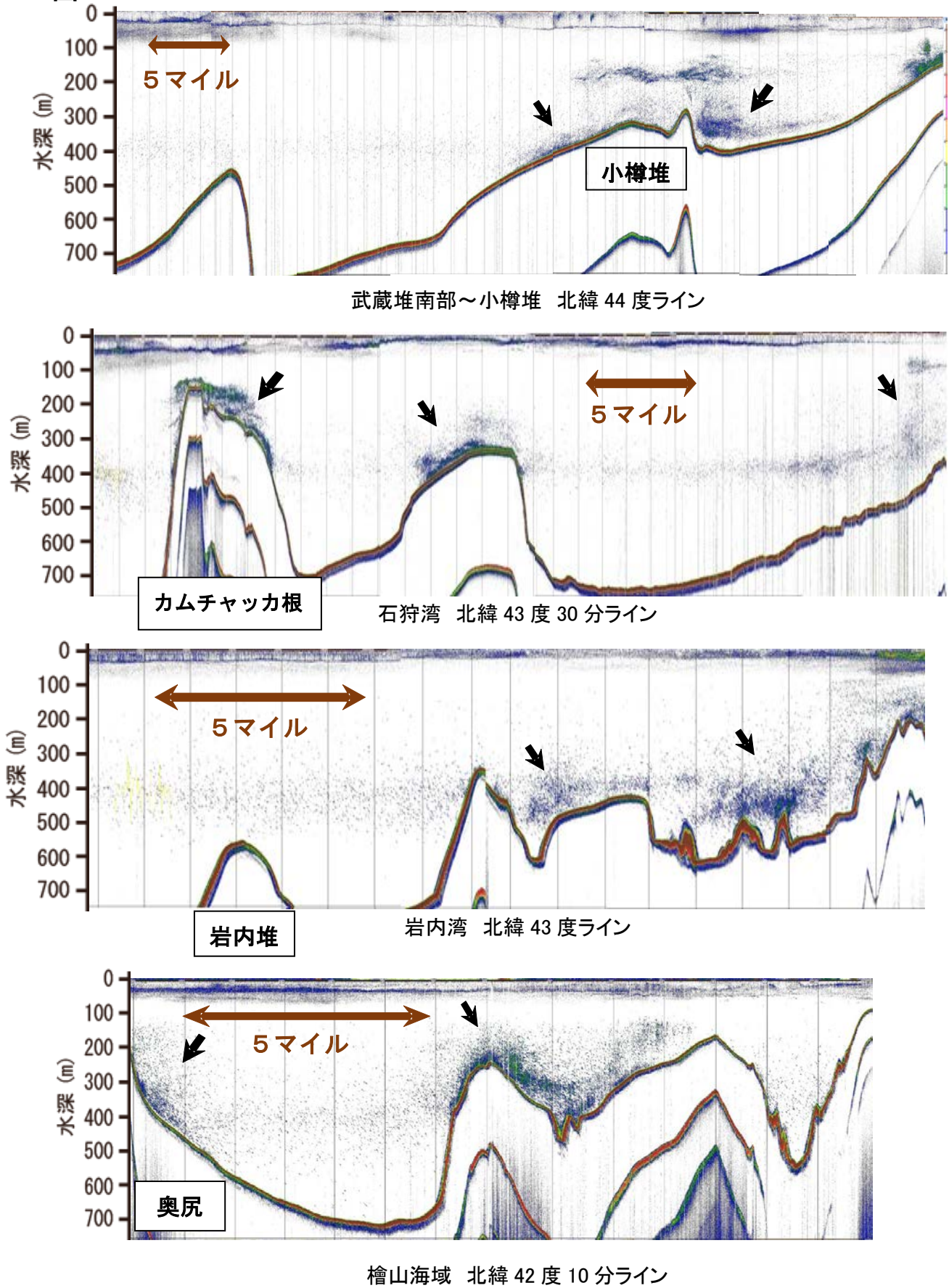


図4 スケトウダラの魚探反応図(夜間)
 ※矢印▶はスケトウダラと考えられる反応

【水温環境】

100m 層水温を見ると、積丹半島沖とせたなの西方沖には暖水渦があり、8℃以上になっていました。そのため対馬暖流はせたな沖から暖水渦の西側を北上しています。一方、石狩湾では沖合から張り出す冷水の影響で例年より2～4℃低くなっています。

3. 産卵群の来遊状況と漁況

調査海域全体の分布量は6.2万トンと、2013年(6.1万トン)並みで、依然、低水準です(図6)。2007～2009年級群(7～5歳)は、これまでの調査結果から低豊度と考えられますので、2014年の漁獲物は2006年級群(8歳魚)と2010年級群(4歳)が主体と予測されます。以上のことから2014年度の漁況は2013年並みと予測されます。

2012年級群(尾叉長25～27cm:2歳)は、今回の調査でも多くの海域で確認され、2006年級群に匹敵する高豊度と推定されますが、親魚となるには、あと2年ほど必要です。それまでは、これまでの資源管理の取り組みを続け、産卵する親魚を確実に残すことが大切です。一層の取り組みをお願いします。

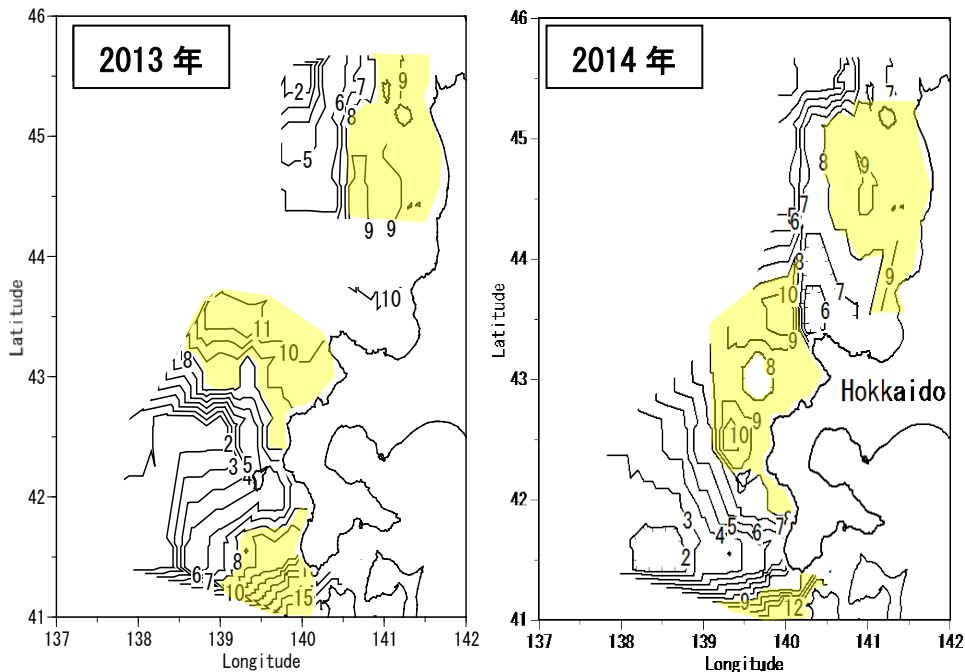


図5 道西日本海 100m 層水温分布図

(数字は水温, 塗りつぶした範囲は水温 8℃以上)

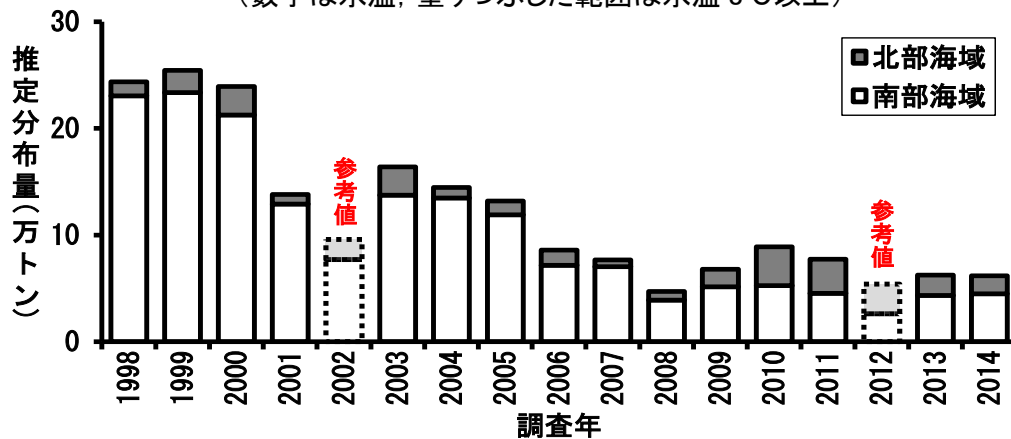


図6 スケトウダラ産卵群の分布量

※2002年と2012年は参考値 北部海域の割合は2010～2011年に約5割まで増加したが、2013年以降、減少している